

経済情勢 (2018年3月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅さを増しているほか、輸出の増加などを背景に生産が緩やかに増加しており、景気は緩やかながらも着実に回復している。

(全国)

個人消費	底堅さを増している
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（1月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	緩やかに増加している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	底堅さを増している
住宅投資	新設住宅着工戸数（1月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（1月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	緩やかに増加している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

1. 景気動向指数(1月)

(全国) CI 一致指数は4カ月ぶりに下降している。

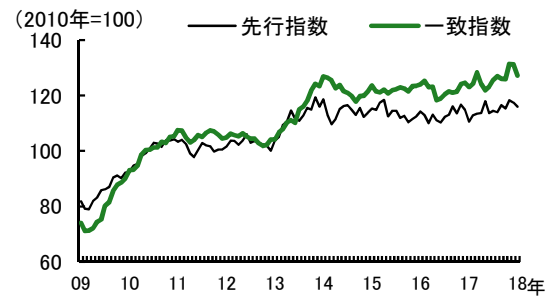
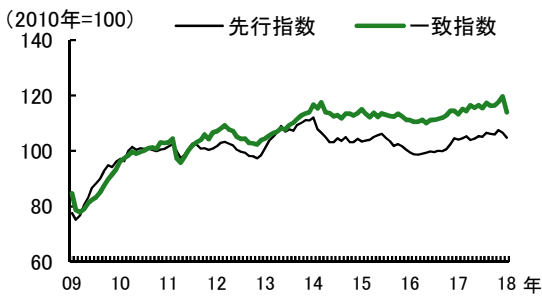
(中国) CI 一致指数は2カ月連続で下降している。

(全国)

- ・CI 一致指数は114.0(前月差▲5.7ポイント)。4カ月ぶりに下降。
- ・CI 先行指数は104.8(同▲1.8ポイント)。2カ月連続で下降。

(中国)

- ・CI 一致指数は127.2(前月差▲4.2ポイント)。2カ月連続で下降。
- ・CI 先行指数は116.0(同▲1.5ポイント)。2カ月連続で下降。



指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	▲ 5.7
鉱工業生産指数	▲ 1.36
鉱工業生産財出荷指数	▲ 1.34
耐久消費財出荷指数	▲ 1.22
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲ 0.90
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.43
商業販売額(卸売業)	▲ 0.31
商業販売額(小売業)	▲ 0.30
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.11

指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	▲ 4.2
生産財出荷指数	▲ 1.15
鉱工業生産指数	▲ 1.10
電力利用率	▲ 0.96
最終需要財出荷指数	▲ 0.91
電力需要量	▲ 0.21
有効求人倍率	▲ 0.14
所定外労働時間(製造業)	0.09
全産業業況判断DI	0.25
通関輸入額	0.36

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	▲ 1.8
新規求人数(除学卒)	▲ 0.98
最終需要財在庫率指数(逆)	▲ 0.71
新設住宅着工床面積	▲ 0.60
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲ 0.24
マネーストック(M2)	▲ 0.22
消費者態度指数	0.05
日経商品指数(42種総合)	0.10
東証株価指数	0.19
中小企業売上げ見通しDI	0.42
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	▲ 1.5
生産財生産指数	▲ 0.98
新設住宅着工戸数	▲ 0.54
中小企業業況判断DI次期見通し	▲ 0.48
建築物着工床面積	▲ 0.36
実質百貨店販売額(前年比)	▲ 0.08
銀行貸出残高(前年比)	▲ 0.07
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.17
新規求人倍率	0.27
消費者態度指数	0.28

- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

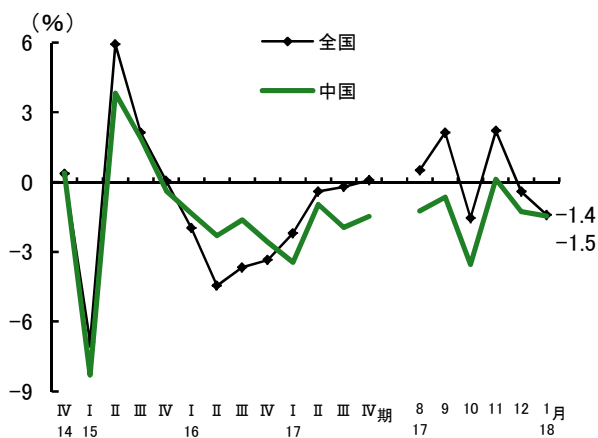
2. 個人消費（1月）

個人消費は全国、中国ともに底堅さを増している。

● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 化粧品や宝飾品などが含まれる、その他の商品が増加したものの、衣料品等や飲食料品が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲1.4%）。

(中国) その他の商品が増加したものの、衣料品等や飲食料品が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス（同▲1.5%）。



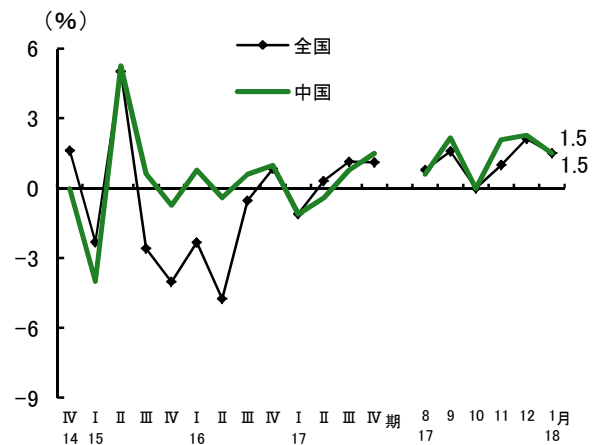
注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等が減少したものの、飲食料品やその他の商品が増加したことなどから、3カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.5%）。

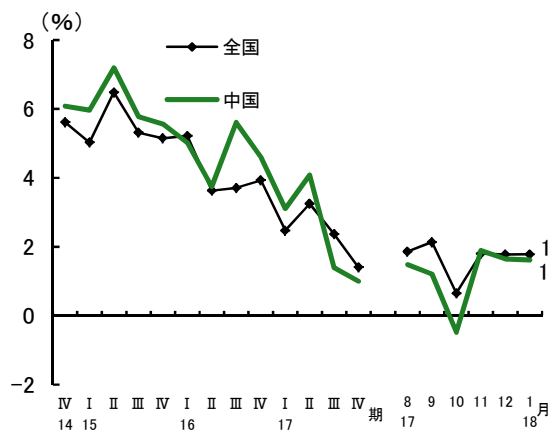
(中国) 衣料品等が減少したものの、飲食料品が増加したことから、3カ月連続で前年比プラス（同+1.5%）。



● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+0.7%）などから、59カ月連続で前年比プラス（同+1.8%）。

(中国) 店舗増（同+2.7%）などから、3カ月連続で前年比プラス（同+1.6%）。



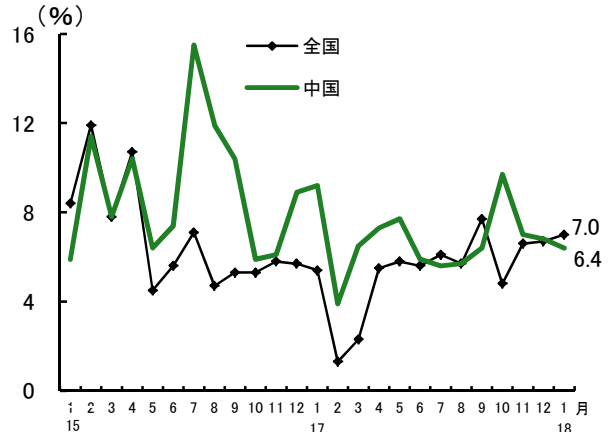
注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+5.0%）などから、34カ月連続で前年比プラス（同+7.0%）。

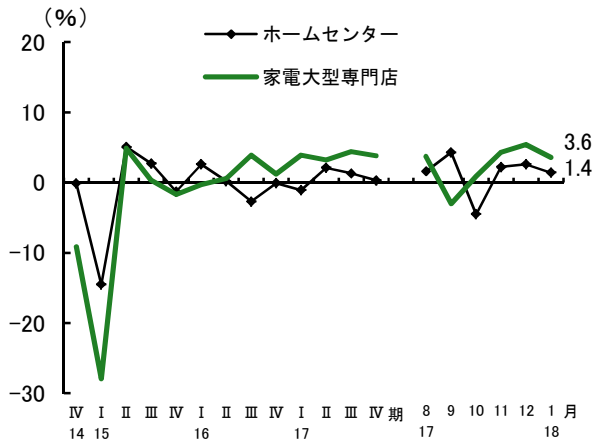
(中国) 全国と同様に店舗増（同+5.1%）などから、34カ月連続で前年比プラス（同+6.4%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.4%)。
- ・家電大型専門店販売額は4カ月連続で前年比プラス(同+3.6%)。

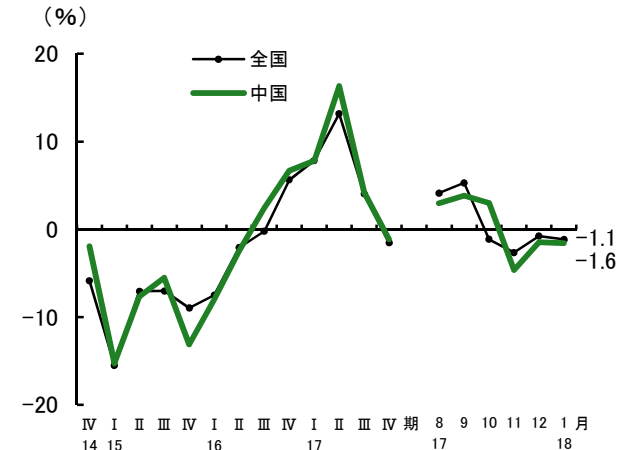


注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果の一巡などもあり、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.1%)。

(中国) 軽乗用車は増加したものの、小型乗用車、普通乗用車が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス(同▲1.6%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

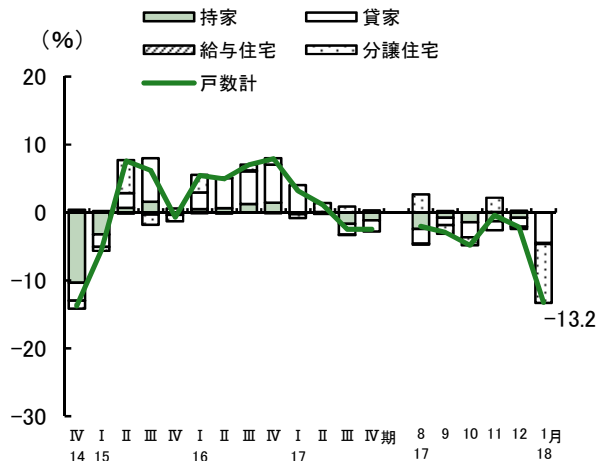
3. 住宅投資(1月)

新設住宅着工戸数は全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

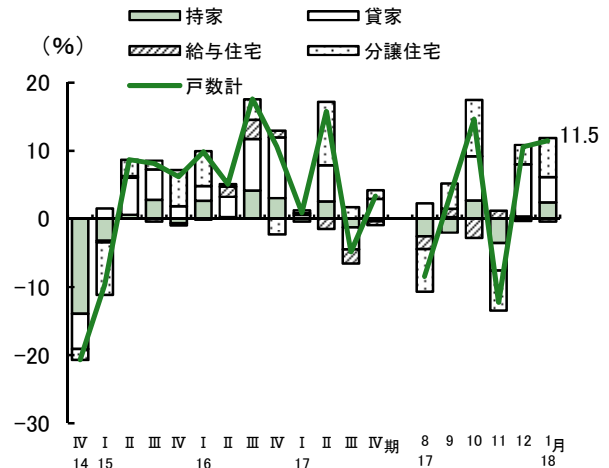
分譲住宅や貸家が減少したことから、7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲13.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

分譲住宅、貸家、持家がいずれも増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+11.5%)。



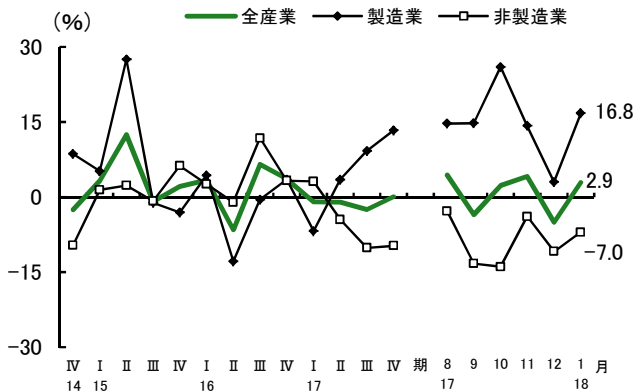
4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注は非製造業が減少したものの、製造業が増加したことから、前年を上回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.9%）。
- ・ 製造業（同+16.8%）は、はん用・生産用機械や情報通信機械などが増加。
- ・ 非製造業（同▲7.0%）は、通信業や建設業などが減少。



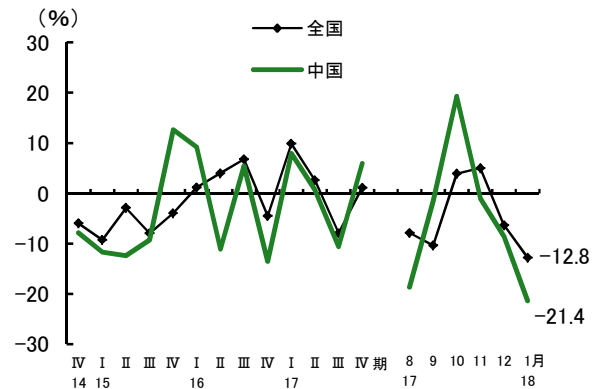
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 国からの発注が増加したものの、都道府県や独立行政法人等が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲12.8%）。

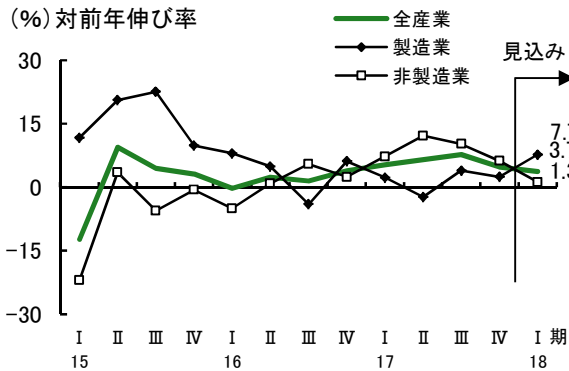
(中国) 県からの発注が増加したものの、国やその他公共団体が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス（同▲21.4%）。



● 法人企業景気予測調査（2018年1-3月調査）

(全国)

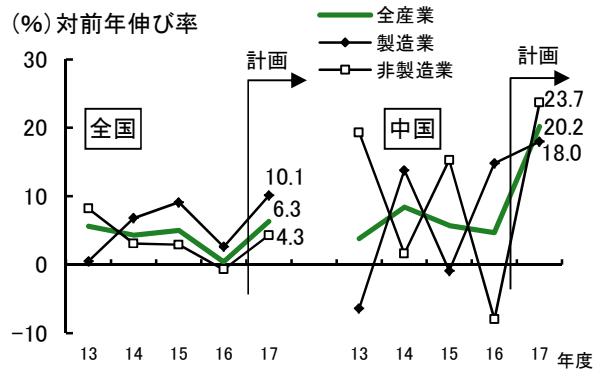
- ・ 1-3月期の設備投資額は、8四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+3.7%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+7.7%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+1.3%）。



● 企業短期経済観測調査（2017年12月調査）

(全国) 17年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+6.3%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。

(中国) 17年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み（同+20.2%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

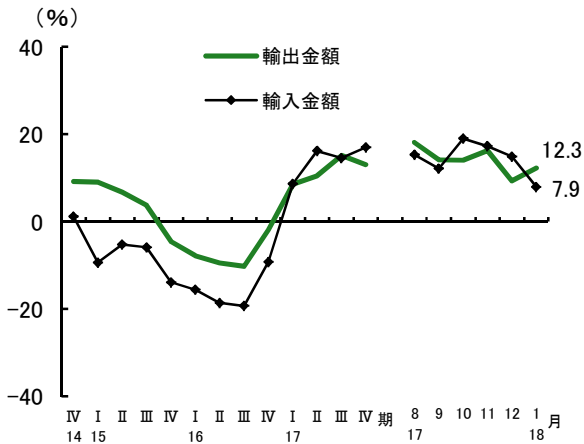
5. 輸出・輸入 (1月)

輸出入は全国、中国ともに増加している。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

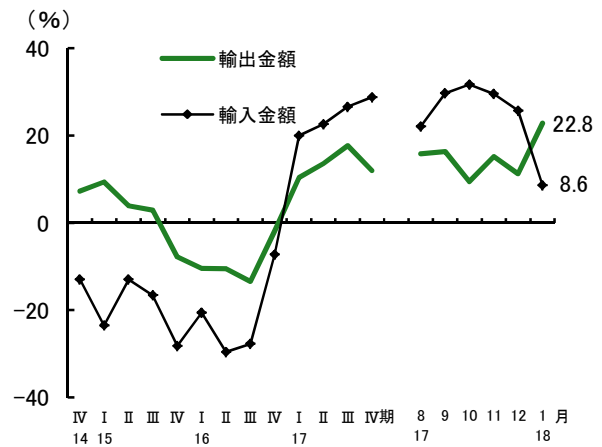
- ・ 輸出金額は14カ月連続で前年比プラス(前年同月比+12.3%)。自動車や半導体等製造装置などが増加した。
- ・ 輸入金額は13カ月連続で前年比プラス(同+7.9%)。原油や医薬品などが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報（9桁）
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

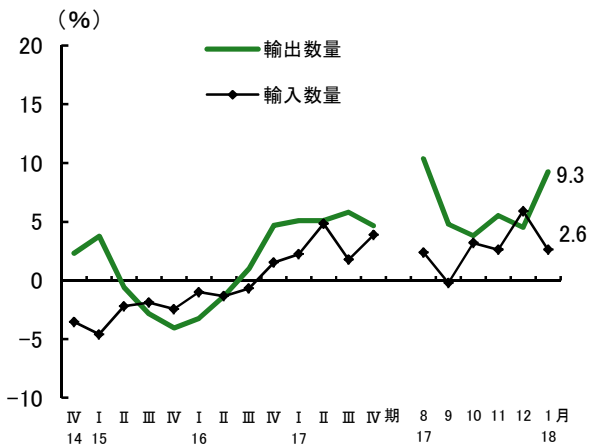
- ・ 輸出金額は12カ月連続で前年比プラス（前年同月比+22.8%）。自動車や船舶などが増加した。
- ・ 輸入金額は13カ月連続で前年比プラス（同+8.6%）。石油製品や非鉄金属鉱などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

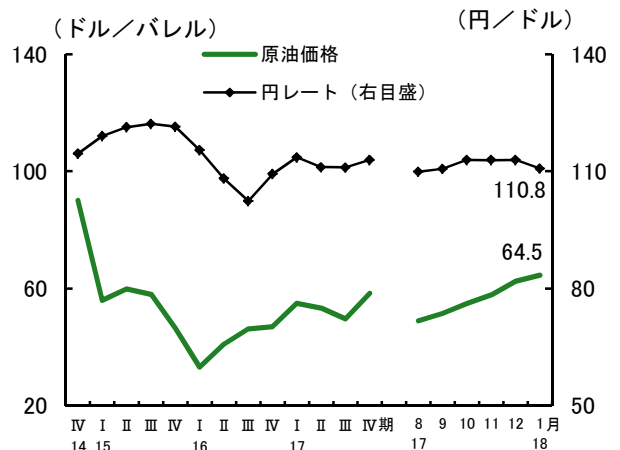
- ・ 輸出数量は前年比プラス（前年同月比+9.3%）。
- ・ 輸入数量は前年比プラス（同+2.6%）。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報（9桁） 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は64.5ドル/バレルと前年に比べ11.1ドル上昇（前月に比べ2.0ドル上昇）。
- ・ 円レートは110.8円/ドルと前年に比べ4.0円の円高。



6. 生産動向 (1月)

生産は全国、中国ともに緩やかに増加している。

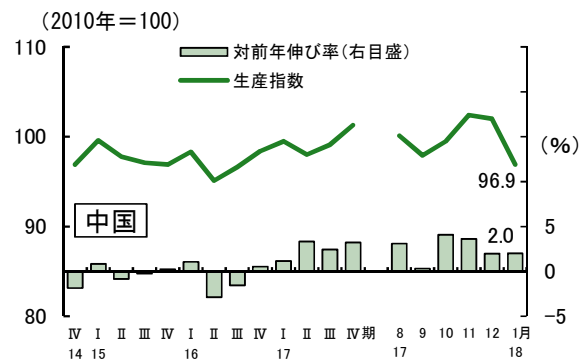
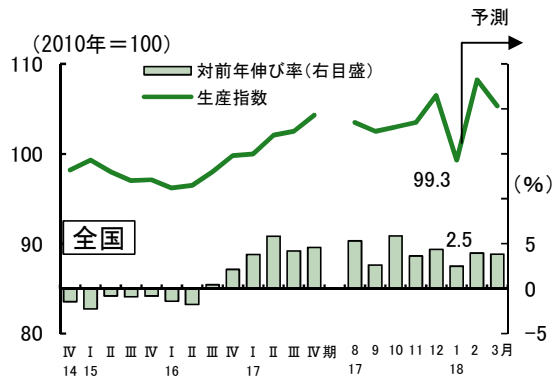
● 生産指数 (総合)

(全国)

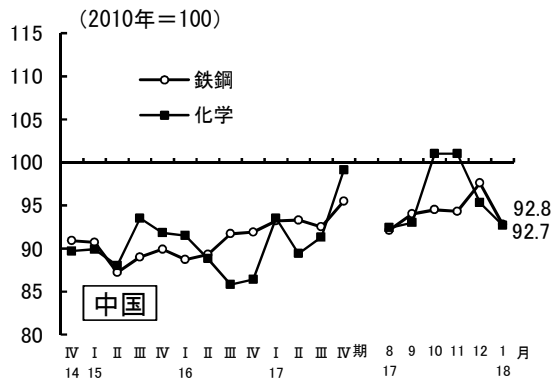
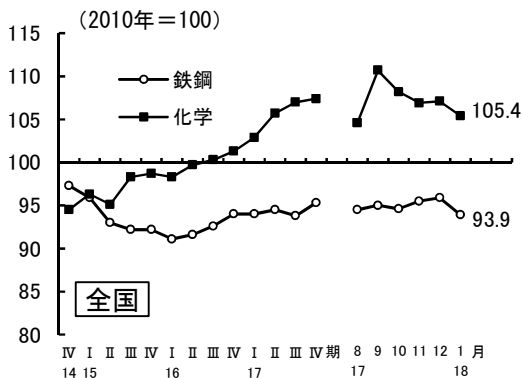
- ・生産指数 (季節調整済) は、自動車、はん用・生産用・業務用機械などが下降したことから、99.3と4カ月ぶりに前月を下回った。
- ・生産指数 (原指数) は前年同月比+2.5%と15カ月連続で前年を上回った。

(中国)

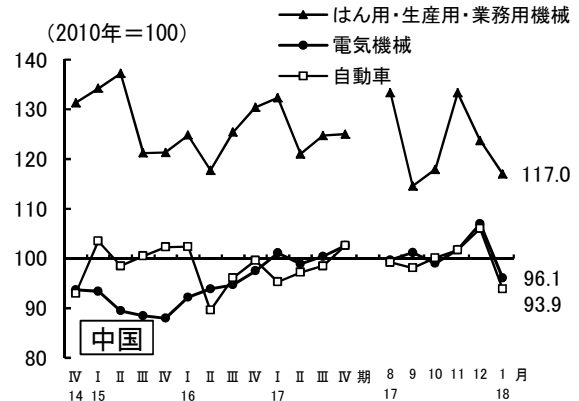
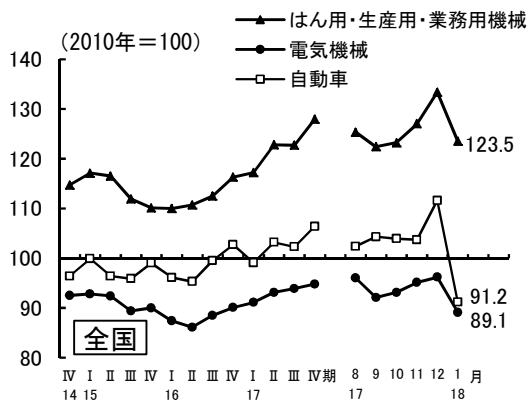
- ・生産指数 (季節調整済) は、自動車、電気機械、はん用・生産用・業務用機械などが下降したことから、96.9と2カ月連続で前月を下回った。
- ・生産指数 (原指数) は前年同月比+2.0%と11カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

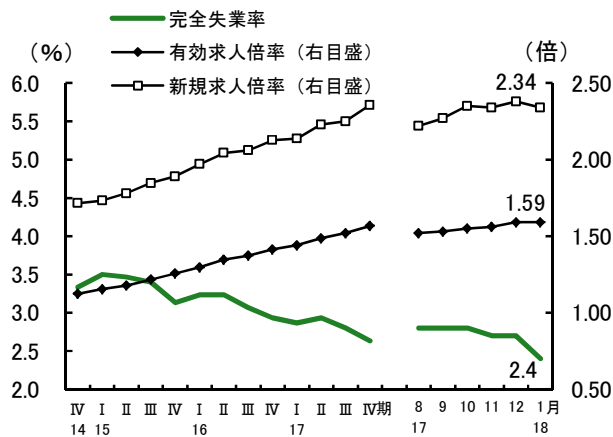
7. 雇用情勢 (1月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

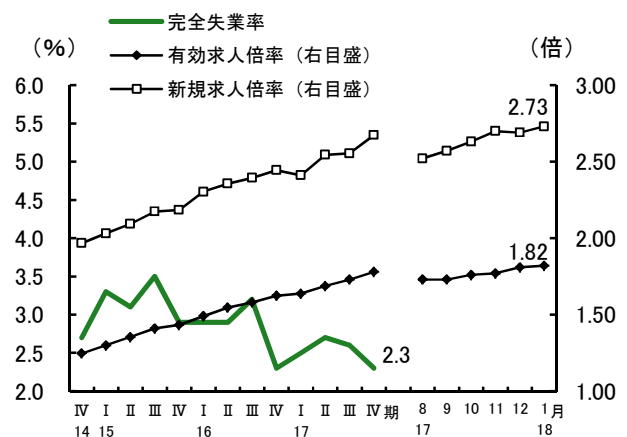
(全国)

- ・完全失業率は2.4%と前月から0.3ポイント下降。
- ・有効求人倍率は1.59倍と前月と同水準。
- ・新規求人倍率は2.34倍と前月から0.04ポイント下降。

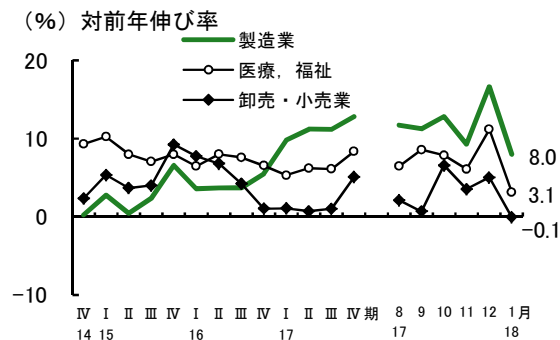


(中国)

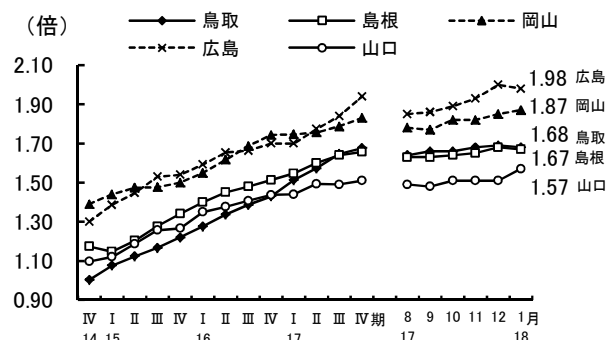
- ・有効求人倍率は1.82倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.73倍と前月から0.04ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

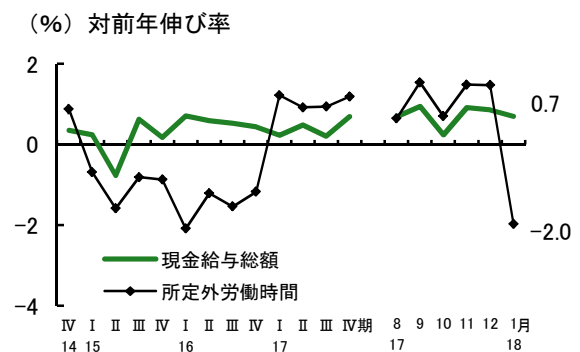


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は6カ月連続で前年比プラス (前年同月比+0.7%)。
- ・所定外労働時間は13カ月ぶりに前年比マイナス (同▲2.0%)。製造業は14カ月連続で前年比プラス (同+0.8%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数 (2015年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」